



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東
コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 檜垣 仁志 TEL 03-5545-0806
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	86,287	13.5	3,057	17.2	2,987	21.7	2,143	28.5
2026年3月期第1四半期	76,030	11.5	2,607	△15.9	2,455	△25.5	1,667	△30.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,795百万円(△14.1%) 2026年3月期第1四半期 3,253百万円(7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	180.48	—
2026年3月期第1四半期	140.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	212,526	79,978	37.2
2026年3月期	214,128	78,868	36.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 79,129百万円 2026年3月期 77,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	150.00	150.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	9.1	12,000	11.8	11,000	9.7	7,200	5.2	606.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) Kyokuyo(Thailand) Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,078,283株	2026年3月期	12,078,283株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	198,406株	2026年3月期	201,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	11,877,928株	2026年3月期1Q	11,877,392株

注)当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しの動きがみられたことなどにより、景気は緩やかに回復しました。一方、中東情勢の影響や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、インバウンド需要が前年を下回る中、原材料価格の上昇や物価高の長期化により消費者の節約志向が根強く、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』（2024年度～2026年度）の最終年度として、「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう サステナブルな世界へ」という企業パーパスのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に向け取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は862億87百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は30億57百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は29億87百万円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億43百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①水産事業セグメント

国内販売は、水産物市況が高値で推移するなか、主要魚種であるサケ、エビは売上は伸長したものの利益が低下いたしました。一方で、高額商材の魚卵は計画通りに販売が進捗し、売上・利益ともに増加いたしました。

海外現地事業は、買収した会社が売上に貢献するとともに中国での販売が好調に推移しました。しかしながら、欧州での利益の低下や米国カニ風味かまぼこ工場における製品開発の遅れなどにより事業全体の利益は計画を下回りました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。水産事業セグメントの売上高は428億26百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は10億59百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

②水産加工事業セグメント

切り身製品は、アカウオ加工品の販売が順調に推移し売上が伸長したほか、サバ加工品の計画的な販売により利益が増加しました。一方で、「だんどり上手」製品は焼魚製品など売上は減少したものの、利益は増加いたしました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。水産加工事業セグメントの売上高は66億41百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3億37百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

③生鮮事業セグメント

寿司種は、ホタテや魚卵商材の相場高で取り扱いが減少し、また、回転寿司向けの販売が苦戦したことから売上・利益ともに減少しました。

マグロは、原料相場高となる中で、販売価格への価格転嫁が順調に進み、畜養クロマグロ、インドマグロ、加工品を中心に売上・利益とも伸長しました。海外まき網事業は、好調な漁獲、市況により、売上・利益とも前年同期比で大幅に増加しました。養殖事業は、海洋環境の変化や飼料価格の高騰などの課題がある中で、品質向上に努め、売上・利益とも伸長しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。生鮮事業セグメントの売上高は214億50百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は16億40百万円（前年同期比177.5%増）となりました。

④食品事業セグメント

業務用冷凍食品は、原料価格の高騰が続くなか、海外の安価な商品との競合により、カニ風味かまぼこを含むすり身製品や総菜向け商品の販売が減少しました。

市販用冷凍食品は、水産原料価格の上昇によりC V S向けを中心に定番の煮魚・焼魚商品の利益が圧迫されました。

缶詰は、カツオ缶の販売は減少しましたが、主力のサバ缶のほかイワシ缶、サンマ缶などの販売は伸長し、売上が増加しました。おつまみ・珍味製品につきましては、価格改定により利益が増加しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。食品事業セグメントの売上高は147億73百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は5億62百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

⑤物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、入庫数量の減少及び労務費等の増加により、利益が圧迫されました。利用運送事業については、積載効率の向上に努め、利益改善を図りました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は4億68百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は89百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円減少し、2,125億26百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億47百万円減少し、1,536億58百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、588億67百万円となりました。

負債合計は、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ27億12百万円減少し、1,325億48百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円増加し、799億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.2%（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2026年5月15日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,047	8,175
受取手形及び売掛金	39,212	40,434
棚卸資産	89,411	92,095
その他	17,044	12,961
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	156,706	153,658
固定資産		
有形固定資産	28,950	29,284
無形固定資産	1,905	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	21,269	22,353
繰延税金資産	635	666
退職給付に係る資産	614	579
その他	5,641	5,733
貸倒引当金	△1,593	△1,593
投資その他の資産合計	26,567	27,738
固定資産合計	57,422	58,867
資産合計	214,128	212,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,496	15,307
短期借入金	41,172	41,858
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	2,062	942
引当金	1,232	690
未払金	9,998	7,088
その他	9,858	9,953
流動負債合計	98,822	95,839
固定負債		
長期借入金	30,440	30,080
繰延税金負債	4,525	5,059
引当金	367	347
退職給付に係る負債	757	782
資産除去債務	15	15
その他	331	422
固定負債合計	36,438	36,708
負債合計	135,260	132,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,265	2,952
利益剰余金	53,013	54,336
自己株式	△617	△607
株主資本合計	63,189	64,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,263	12,030
繰延ヘッジ損益	194	127
為替換算調整勘定	1,235	1,346
退職給付に係る調整累計額	1,453	1,414
その他の包括利益累計額合計	14,147	14,919
非支配株主持分	1,531	849
純資産合計	78,868	79,978
負債純資産合計	214,128	212,526

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	76,030	86,287
売上原価	65,901	75,082
売上総利益	10,128	11,204
販売費及び一般管理費	7,520	8,147
営業利益	2,607	3,057
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	137	151
持分法による投資利益	-	3
為替差益	-	62
その他	122	142
営業外収益合計	272	370
営業外費用		
支払利息	292	388
持分法による投資損失	0	-
為替差損	96	-
その他	34	50
営業外費用合計	424	439
経常利益	2,455	2,987
特別利益		
固定資産処分益	3	0
投資有価証券売却益	-	63
受取保険金	-	0
特別利益合計	3	64
特別損失		
固定資産処分損	26	4
災害による損失	10	-
商品回収関連損失	-	0
特別損失合計	36	4
税金等調整前四半期純利益	2,421	3,047
法人税、住民税及び事業税	538	831
法人税等調整額	219	201
法人税等合計	758	1,032
四半期純利益	1,663	2,014
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,667	2,143
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△129

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,108	767
繰延ヘッジ損益	27	△66
為替換算調整勘定	△540	117
退職給付に係る調整額	△5	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	1,589	781
四半期包括利益	3,253	2,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,342	2,916
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	△120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったKyokuyo(Thailand)Co.,ltd.は、破産手続開始が決定し、有効な支配従属関係が存在しなくなったと認められるため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	水産事業	水産加工 事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	36,978	6,057	18,199	14,241	412	140	76,030	—	76,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,247	1,254	1,249	2,014	319	485	11,571	△11,571	—
計	43,226	7,312	19,449	16,256	732	625	87,601	△11,571	76,030
セグメント利益	1,563	244	591	512	79	73	3,064	△457	2,607

(注) 1. セグメント利益の調整額457百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用378百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	水産事業	水産加工 事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	42,826	6,641	21,450	14,773	468	126	86,287	—	86,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,002	694	1,536	2,680	311	424	13,650	△13,650	—
計	50,828	7,336	22,987	17,454	780	550	99,937	△13,650	86,287
セグメント利益	1,059	337	1,640	562	89	54	3,745	△688	3,057

(注) 1. セグメント利益の調整額688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用674百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「水産事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」としていたセグメント区分を、「水産事業」、「水産加工事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	707百万円	737百万円
のれんの償却額	26百万円	27百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区
指定社員
業務執行社員
公認会計士 林 映男

指定社員
業務執行社員
公認会計士 吉松 博幸

指定社員
業務執行社員
公認会計士 田村 光

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社極洋の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を

作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。